

## △日程第1 県政に対する一般質問

◆小島隆君 自由民主党の小島でございます。

午後、大変皆様お疲れとは存じますけれども、新人でございますので、どうぞよろしく  
お願いいたします。

私は、県の観光振興にかかわる問題について、それから空港関連の問題について質問さ  
せていただきたいと思います。

さて、2003年の正月に、時の小泉総理大臣が観光立国宣言というものをされました。そ  
れ以来、「住んでよし、訪れてよし」の合い言葉をもとに、観光まちづくりを通じた地域  
活性化が各地で進んでいるところであります。

また、2010年には1,000万人の外国人観光客を迎えるということを目標に、外国人観光  
客を誘致する計画が国全体で進んでいるところであります。ビジット・ジャパン・キャン  
ペーンが展開されているところであります。

新潟県でも一昨年来、台湾からの観光客が増加しているところであります。また、新潟  
県のみならず、各県こぞって外国人観光客の誘致競争をしております、ある意味では地  
域間競争の体となっておりますことは御案内のとおりでございます。

我が県でも、2年半前の新潟県中越大地震という大変不幸な出来事を経験いたしました  
けれども、これを境に観光産業の見直しと観光振興の活性化について、泉田知事の強力な  
リーダーシップのもとで進められていることは、これも御案内のとおりであります。その  
結果、平成17年には県への観光入り込み客数が4.2%の増加を見たところであります。

また、県知事から冒頭で説明されましたように、震災から5年目に当たります2009年を  
大観光交流年と位置づけ、NHKにおける大河ドラマの放映、JR6社によるデスティネ  
ーション・キャンペーン、トキめき新潟国体、大地の芸術祭など数々のイベントを利用し  
て、さらに観光振興をより一層図ろうとされているところであります。

さて、観光による効果ですが、観光は経済的な効果をもたらすのみならず、県内各地が  
それぞれに持っている観光資源を生かしたまちづくりを進めることを促進いたします。  
まちづくりでたくさんの人々が訪れ、人々が交流することによって、それぞれの生活の質  
を高めることができますし、また住民の豊かな生活に貢献するものと思料されます。

また、県は今、人口減少時代を迎えつつあります。このことはまことに残念であります  
けれども、少子化時代の今日、これからは定住人口だけを考えるのではなく、観光で来ら  
れる方あるいは仕事で来られる方を含めた交流人口の拡大が県経済にとっても、まちづく  
りにとっても必要不可欠であると確信しているところであります。

さて、この交流人口ですが、観光や仕事のみならず、スポーツやショッピングで来られ  
る方々、あるいは農業体験や企業の研修で来られる方々など多彩であります。したがっ  
て、一口で交流人口の拡大といっても官民一緒になったさまざまな取り組みが必要である  
と考えています。

例えば、行政サイドでは、県の各部局でその機能を見ても、交流人口の拡大とい  
う切り口では本来業務のほかあらゆるセクションがこの交流人口ということにかかわっ  
ています。

例えば、観光振興課は言うに及ばずであります。教育委員会では文化行政課が所管し  
ます世界遺産、あるいは近代化遺産、これらは観光資源に深くかかわっております。ま  
た、教育委員会でもこれも県外、とりわけ国外からいらっしゃる修学旅行の受け入れ、この  
ことに苦心していただいておりますけれども、これも交流人口の増大に大変寄与すると思  
っております。

あるいは、文化振興課は、県内の文化を住民のみならず外来のお客様に紹介するとい  
った意味で、深く交流人口とかわります。また、文化振興課がかかわる文化や歴史の紹介  
は、観光の重要な要素でもあります。

都市政策課が所管している各地の町並み、とりわけ古い歴史的な町並みそのものが観光  
の素材であります。

道路関係では、シーニック・バイウェイという取り組みで、道路を活用した人々の交流  
を促進するという業務を担当していらっしゃいます。

農林水産部では、グリーン・ツーリズムはもちろんのこと、一部の中山間地ではその活  
性化の切り札として、農業体験や農家民宿は欠くことができません。

地域政策課が所管する、いわゆるどぶろく特区も、県外からお客様が来ることが、その  
成否のかぎを握っていると言えます。

さらに、産業振興課が所管いたします、お酒は、まさに新潟県にとって米と並んで県外観光客にアピールできる素材であります。

先ほど来、話題になっております商業振興課が所管する中心市街地の活性化も、人を引きつける大変重要な要素であります。

県が現在進めておられる健康ビジネス連峰構想でも、補助事業の幾つかがやはり観光、交流人口の拡大と深く結びついています。

さて、民間でも交流人口にかかわるさまざまな取り組みがなされています。県の里創プランから始まった大地の芸術祭、県北の都岐沙羅プロジェクト、阿賀町の体験学習など、民間を巻き込んで多くの県外のお客さんを招く大きな事業として発展しています。

また、地域の町並みを見直して、これを生かしていく取り組みがあります。これは、まちなみネットワークとして各地の同様な取り組みをする団体が連携するようになりました。

あるいは石油の発掘遺跡・遺産など、近代化遺産の保存運動を通じて、地域の財産・遺産を人々に紹介しようという試みがあります。

また、新潟県には観光カリスマが4人認定されています。観光立国宣言以来、全国で100名の方々が選定されていますが、県独自でもこの4名のほかに新潟県観光カリスマが選定されました。これは新潟県観光復興戦略会議が認定したものでありまして、現在、県独自の観光カリスマとして8名が選定されています。残念ながら、このうちお一人はことし2月に亡くなりました。亡くなられた樋口潤一さんが手がけた日本海夕日コンサートは21年間続いて、毎年6万人の観客を集める大イベントになりました。

また、津川の狐の嫁入り行列も、ここに発案者の一人でいらっしゃる沢野議員がおられ、功労者でもいらっしゃいますけれども、やはりかかわった方が県の観光カリスマとして一緒に尽力されてこられました。

国・県双方の観光カリスマの皆さんは、協力して毎年新潟県観光カリスマ会議を民間の立場で開催し、県の観光振興に話題提供と、あるいはさまざまな建設的な提案をされています。

このように、時には行政独自で、時には官民協働して、あらゆるところで、あらゆる形で、この県内において交流人口の拡大に取り組んでおられる数々、さまざまな事実、努力があるわけです。

交流人口拡大が県の経済基盤の支えになることは言うまでもありませんが、地域の活性化にも結びつき、したがって県全体の運営や発展に大いに資することは論をまたないところであると確信しております。

今後とも、交流人口の拡大が新潟県の経営にとって重要な課題であるとの認識を持って、県御当局のみならず、県民各位に交流人口の拡大に御理解と御協力をいただき、また関係者におかれましても積極的に先頭になって活動していただくように心から願うものであります。

さて、本日はこの交流人口のうち、最大の要素であります観光振興にかかわる諸課題と空港関連の課題について、順次質問させていただきたいと存じます。

まず、観光振興に係る中長期ビジョンについてお伺いいたします。

国では、本年1月、これまでの観光基本法を改正して、観光立国推進基本法を制定したところであります。この基本法は、観光を我が国の重要な産業政策の柱として位置づけるとともに、観光立国の実現に関する施策に関して基本理念を定めております。

また、国と地方公共団体の役割を明らかにし、施策の基本となる事項を定めることにより、観光立国の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進しようとするものであります。

このように観光立国推進基本法においては、観光が我が国の重要な産業政策の柱として位置づけられましたけれども、我が県の産業における観光の位置づけについて、どう位置づけられておられるのか、知事の所見をお伺いいたします。

次に、中長期の目標を定めた戦略的な観光立国推進基本ビジョンの策定が必要と考えますが、観光振興の基本となるビジョンのあり方について、条例化の視点を含めた知事の所見をお伺いいたします。

次に、観光施策推進体制についてであります。まず新潟県観光復興戦略会議は、新潟県中越大地震後の復興会議を経て、復興から本格的な観光振興を目指して設置され、活動を行っております。この会議は、御承知のとおり、新潟県の観光を考える百人委員会と別名があるのとおり、特色は官民こぞって参加していることとあります。経済界、また観光とこれまで関係がなかったと思われる方々が参集しています。観光振興の分野では画期的な

取り組みであると言えます。

2年余りの経過を経て、大収穫祭、ご当地検定、まちなみネットワークなどの実績を生んでいますが、今後、資金的な面を含めて、県としてはこの観光復興戦略会議に対してどう取り組んでいくのか、所見をお伺いいたします。

次に、県では4月から産業労働観光部観光振興課と新潟県観光協会を物理的に分けて設置いたしました。これは観光施策推進体制の強化をしていくということで、より相乗効果が生まれることを期待しているところでありますが、その実質的な効果を発揮するためには、まずもって両者の役割分担が、より重要かと思われま。両者の役割分担について、所見をお伺いいたします。

次に、話題になっておりますが、県では2009年を大観光交流年として、大河ドラマ、JRデスティネーション・キャンペーン、トキめき新潟国体、大地の芸術祭などを有効に生かして、旅行者、観光客の誘致活動に結びつける計画で、それぞれ推進組織を設けると伺っておりますけれども、それらの組織と新潟県観光復興戦略会議とをどのように連携させていくのか、県の所見をお伺いいたします。

次に、先ごろ東北観光振興機構が発足いたしましたけれども、県もこれに加盟いたしました。この組織に対する県の取り組み姿勢について所見をお伺いいたします。

さて、先ほど来申しておりますように、狭い意味での観光のみならず、今後は仕事で来られる方、スポーツやショッピングで来られる方、あるいは農業体験、企業の研修で来られる方々、また労働の定住先を求めて実体験に来られる方々など、いわゆる交流人口の拡大といった観点で見ると、これにかかわる県庁内の組織・機能はあらゆる分野に分散しています。これらの機能を横ぐしにして、交流人口の拡大といった観点で情報を共有し、有機的に機能させていく必要があると考えますが、所見をお伺いいたします。

次に、2009年の大観光交流年は、県の観光振興、交流人口拡大に絶好の機会でありま。先ほど来申しているように、これを有効に生かして県のイメージを高めることは重要でありますけれども、2009年にこれらのイベントが一遍に来るとすることは、盆と暮れが一遍に来るようなことであります。後が大変であります。これまでの大河ドラマに放映された当該県の翌年の入り込みは、データを見ますと、どこも落ち込んでいます。

先般の新潟日報の記事で、こういう記事を目にいたしました。それは「観光人気一過性の危険（大河ドラマの皮算用）」という見出しでありました。石川県の例であります。2002年、「利家とまつ」放映を前に、日本政策投資銀行北陸支店が「観光の需要の喚起は一過性、継続的な集客に成功した事例は少ない。受け入れ態勢が不備だと、マイナスイメージが流布する」と警告しています。

事実、申したように、「利家とまつ」放映後の翌年の石川県への観光客の入り込みは落ち込んでいます。

もちろん、これらのイベントが一緒に来るといのはめったなことではありませんから、ぜひとも有効に活用していかなければなりませんけれども、最も重要なことは、これを機に息の長い、つまり2010年以降も客足が落ちないように観光の基礎、とりわけソフト面での基礎をしっかりと固めていくことではないかと考えております。この点で、大観光交流年を契機としたソフト面での基礎づくりを県としてどう進めていかれるのか、所見をお伺いいたします。

さて、その新潟日報の記事の中で、日本政策投資銀行は幾つかの提案をしておりますけれども、その中でボランティアガイドの強化を挙げておりました。確かにいらしたお客様に説明する、案内するということは、おもてなしという観点から最近、最も重要視されているところであります。県でも2009年を控えて、ソフト面での課題の一つとしてボランティアガイドの育成、充実を図る必要があると考えますが、県のボランティアガイドへの取り組みについて、所見をお伺いいたします。

次に、去る3月に行われた新潟市観光・文化検定、いわゆるご当地検定についてであります。

当初の予測を大幅に上回る3,000名を越す応募者があったとのことでありま。同種の京都検定が1万名弱、金沢検定が3,500名の応募と聞いております。新潟市の3,000名は、大変に市民、県民の関心が高かったことを示しているのではないかと思います。市民、県民がみずからのまちを知り、訪れた方々にみずからのまちを語る、あるいは案内する、このことはまさに観光の基本であります。

その意味で、今回の新潟市観光・文化検定は、観光基盤のソフトインフラとしては重要な試みであったと言えると思ひます。こうした試みを県内に広げるべきと考えますが、県の所見をお伺いいたします。

経済産業省は、日本の近代化を物語る近代化産業遺産の選定に着手いたしました。地域にとって、近代化産業遺産は観光活性化に貴重な資源であります。佐渡の金銀山の世界遺産はもちろんのこと、新潟県は石油発掘の先駆県として、貴重な歴史的建造物、遺跡、遺産を持っています。これらを観光資源として、また地域の活性化に積極的に活用すべきと考えますが、所見をお伺いいたします。

県の誇る製造業、農業を含めた先端技術を紹介する、いわゆる産業観光は、外客誘致のため、あるいは修学旅行誘致のため、観光素材として重要、有効であります。この産業観光を進めていくには、受け入れ先となる各業界の理解と協力が必要とされているところがありますが、従前の自然、景観、温泉、食といった観光だけではなく、先端技術、産品に触れて、新潟県のよさをさらに知っていただくことが、県産品の販路拡大あるいはブランド戦略に貢献することは間違いありません。県の産業観光に対する認識をお伺いするとともに、どのように取り組んでいくのか、お伺いいたします。

次に、佐渡観光について伺います。

佐渡観光については、御案内のとおり、平成3年の123万人をピークに昨年まで減少が続き、低落化傾向に歯どめがかかっています。佐渡観光は、新潟県観光の象徴でもあり、2014年問題の解決に向けても大きな要素、あるいは大きな課題であります。

また、佐渡汽船の経営問題とも不可分であります。

この佐渡観光の落ち込みが続く現状について、県はいかなる分析をされていらっしゃるのか、またそれに基づく復興のための戦略をどのように描いていらっしゃるのか、所見をお伺いいたします。

県は、平成15年から3年間にわたり、佐渡百選及び佐渡観光アクションプランを支援してきました。今年度からは国の支援を得て、観光ルネサンス事業を2年間の計画でスタートしたところですが、アクションプランでの成果と反省をどのように観光ルネサンス事業に生かそうとしていらっしゃるのか、所見をお伺いいたします。

次に、佐渡観光については、多くの調査がなされてきましたが、ほとんどの調査はサンプル調査に基づいております。つまり静態情報ばかりですから、動態的なデータが不足していると言えます。例えば宿泊数、目的、団体・個人の別、出発地、お客様の評価などについて、季節ごと、あるいはその推移などを正確に示すデータが不足していることは否めません。

今後、佐渡の観光振興を計画する場合、数値の推移によって現状を把握し、また数値目標を具体的につくっていくことは重要であると考えております。佐渡観光に関する統計データの整備について、県の所見をお伺いいたします。

最後に、新潟空港関連についてお伺いいたします。

これは、けさほどの答弁で知事も触れておられましたけれども、県では2014年問題というものがあありますが、2014年問題対策特別委員会も審議を開始したところでありましてけれども、新潟空港にかかわっては、2010年問題が存すると思っております。つまり、2010年には羽田空港の沖合展開による新滑走路が完成いたします。また、成田空港の新滑走路も完成いたします。これらの完成を機に、羽田空港の国際化、あるいは24時間化が進む可能性を否定できません。

そのときには、新潟空港が持つウラジオストク、ハバロフスク、ハルビンなど対岸を結ぶ比較的近距离の定期航空路が、羽田空港や成田空港へシフトするおそれがあるということも予測できないことはありません。この問題の認識と県の対応について、所見をお伺いいたします。

以上で私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

〔知事泉田裕彦君登壇〕

◎知事（泉田裕彦君） 小島議員の一般質問に順次お答えいたします。

まず初めに、本県産業における観光の位置づけについてであります。

これは小島議員も御指摘のように、観光産業は大変すそ野の広い産業ということでございます。そして、新潟県にかなり合った産業になる可能性があるというふうに思っております。特に一例を引かせていただきますと、蓬平温泉、そしてまた佐渡、粟島といった中山間地や離島において働く場を提供する可能性があるというふうに思っております。地域社会を維持し、支えていくということで、大変期待のできる産業の一つだと考えております。

また、アフターコンベンションの推進をしていくということで、都市部での大規模なコンベンション誘致が魅力のあるものになってくるというふうに考えております。

サミットが北海道の観光地で開催され、新潟でも労働大臣会合が開催されます。その際

に、アフターコンベンションをどのようにして魅力のあるものにしていくのかということも大変重要だと思っております。さまざま国際会議が開催される際には、できればあそこへ1回行ってみたいというところで、開かれるというような傾向がままございますので、そういう意味でも世界に誇れる観光地として磨いていくということが大変重要だと思っております。これによりまして、本県経済の活性化と交流人口の拡大につながると期待いたしております。

さらに加えて、観光産業は国際的な相互交流を発展させると。これは国と国との間でそれぞれ独特の習慣があるわけです。それが現実にもその国を見ることによって、自分が思っていたイメージと違っていると、相互理解が進むという効果が期待できます。世界平和にも貢献できる産業として観光産業をとらえて、しっかりと対応してまいりたいと考えております。

次に、観光振興の基本となるビジョンのあり方についてであります。

やはりどういう方向に向かって観光を進めていくのかは、可能性が大きいだけに、一つの方向に力を合わせて、ステップを踏んで、観光振興をしていくと効果が上がるのだろうと認識いたしております。行政や観光事業者だけではなく、広く県民が参加するため、先ほど御指摘のありました新潟市観光・文化検定は、ふるさとに愛着を持つという意味でも大変有意義なものではないかというふうに考えております。そして、県民全体の観光立県に向けた機運の醸成にもつながるといふように期待をいたしております。

県、市町村、観光事業者、県民それぞれが何をやったらいいのか、一つの方向性を持って取り組んでいくということ、大変すばらしい結果が出るのではないかとこのように期待いたしております。

このような観点から考えますと、中長期的に大変意味のあることでございますので、観光振興固有のプランの策定や条例の制定についても今後準備を進めてまいりたいと考えております。

次に、観光施策推進体制についてお答えいたします。

本県が参加した東北観光推進機構への取り組みということでございます。

東北ということ、大変広く、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県ということになると、例えば首都圏からの観光客の皆さんが青森に行くついでに新潟へ寄ろうかと思うかということ、これはちょっと難しいのだろうと思っております。北東北3県は一つのまとまりかもしれません。また、「きらきらうえつ」とか、磐越線を使うと、山形県と新潟県、福島県と新潟県という組み合わせはあるのかもしれませんが。東北としてまとまってやるという場合は、九州でやっているような形での一つのまとまりという形になるのはちょっと難しいかなと。

一方、遠距離から来ると、移動距離が長くなるというのが観光の性質でございます。釈迦に説法で大変恐縮なのですが、例えば日本人がヨーロッパに行くと、パリ、フランクフルト、ローマを見て帰ってきましたなんていうケースがあるわけです。外国のお客様が、東北を広く回遊するということには、可能性はあるわけで、外客誘致に当たっては、この東北観光推進機構というものを使って共同で宣伝するということが大変意味があるのだろうというふうに思っております。

先般、私も中国に行つてまいりました。例えば黒龍江省のハルビンから見て、山形県と新潟県は、どれだけの違いがあるのかということ、ブースも隣で、似たような産品を出すとこのようなことになっていきますので、海外からの誘客というのは新潟1県でやるよりも複数の県で共通して、日本のいいところというものを打ち出していくことは有意義ではないかと考えております。海外からの誘客を広域的な観光資源と結びつけた魅力的なルート開発、また、誘客活動の1県当たりのコストダウンということも含めて、東北観光推進機構というものを活用してまいりたいと考えております。

次に、観光振興における庁内連携についてでございます。

観光産業については、これも小島議員御指摘のとおりで、観光だけが独立しているわけではなくて、ぜひ行ってみたいという目的は、健康づくりということがあってもいいでしょうし、文化を見るということであってもいいでしょうし、さまざまなケースがあるわけです。スポーツというケースもあるだろうというふうに考えております。

こういうすそ野の広い産業であるがため、関係課がばらばらと散らばっていると。どうしても行政機構は縦割りになりがちでございますが、ぜひ横割りで一つの目的を達成する、オブジェクト指向ということになるのでしようが、目的を指向したような形での組織の運営というものを心がけていきたいと思っております。

具体的に申し上げますと、より実効性と機動力のあるプロジェクトチームというような

ものの設置は、単なる連絡機関ではなくて、やはりそこに一定の完結したマネジメントができるような仕組みというものが必要なのかなど。人事でいえば併任ということも考えた方がいいでしょうし、予算の執行ということになれば支出委任を考えるというような形で、目的に沿った組織の運営というものを試行錯誤してみたいと考えております。

次に、佐渡観光についてお答えいたします。

佐渡観光の分析と今後の戦略についてでございます。

佐渡観光については、これも御指摘のとおり、最盛期に比べて半減というような状況になってきております。幾つか要因が指摘されているわけですが、一つは旅行者ニーズへの対応のおくれ、すなわち団体旅行から個人旅行がふえてきたと。ところが、旅館等は相変わらず団体客優先になっていると。個人客が受け入れにくいような体制になっているのではないかと。

それから、ホスピタリティーについて、海外で一流のサービスを受けたという旅行者が日本でもふえております。毎年人口の1割に近い人が海外に行って、そして一流リゾート地でのサービスを受けているわけですから、そこと比べて、果たしてこのホスピタリティーはどうかと、世界水準に達しているのかということをよく反省してみる必要があるのかなというふうに思っております。

それに加えて、そうはいっても景気も回復して、一部企業では史上最高益というような利益を上げている企業もあるわけです。法人需要をあきらめてしまうというのはやはりもったいないということだと思っております。法人需要をしっかりとつかむような戦略ということも当然必要だろうと思っておりますし、価格面でも考えていかなければいけない。

東京では、例えば韓国、香港、シンガポールあたりになりますと、3万円前後のパッケージツアーが用意されていて、これが3泊4日というような形になっているのに、佐渡に1泊2日で5万4,000円と言われたら、どちらを選ぶかということ、どうしても安い方へ流れてしまうということもありますので、いろんなニーズに応じた観光パッケージというものを用意していく必要もあるのではないかと考えております。

加えて、佐渡汽船株式会社の営業力が落ちているという指摘がございます。以前は佐渡に誘客をするということは、佐渡汽船株式会社が販売店、代理店を置いてあちこちで頑張って誘客をしていたと。みずからの収入に直結するという部分もあったのですが、これが合理化、リストラというようなことで経営基盤を弱めていったと。単なる運行会社になっているのではないかとこのような指摘も聞いているところです。佐渡汽船株式会社の営業力の強化ということも課題ではないかというふうに考えております。

今後の戦略につきましては、やはりどういう人にどういふもてなしをするのか、近年ではスポーツ関係もロングライドという形で多くの人に来ていただきました。これから秋にかけて、またトライアスロンも開催されるということでございます。これは1回きりではなくて練習に来ますので、家族が来て、応援団が来て、何回か島を訪れるというような形のリーダー確保ということでも意味があると思っておりますので、それぞれのターゲットとする人の満足がいくようなサービスをどのようにしてつくれるかということが勝負です。その辺を念頭に佐渡の観光協会、また市役所ともよく相談をしながら、施策を進めていきたいというふうに思っております。

結局は、本物を見ていただき、また来なくなるような、はっとするようなサービス、こういったことを提供することによって、満足度の高い観光地として、島の活性化、そしてまた佐渡汽船問題の解決につながっていくものと私は確信いたしております。

次に、新潟空港関連についてお答えいたします。

羽田空港、成田空港の拡張の認識とその対応についてであります。これも議員御指摘のとおりでございます。

北海道・東北地方知事会でも危機感を持っております。羽田空港に近距離線を全部とられてしまうと、新潟空港のメリットである、例えばハルビン線、ハバロフスク線、ウラジオストク線が羽田直航便になれば、新潟便を維持しがたくなるというのは、自明の理であるというふうに考えております。

これは地方空港が生き残っていく上で、新潟空港に限らず、仙台空港も福島空港も同じ問題を抱えているということで、まず国内の航空路をしっかりと整備するというお願いを先般、国土交通省に対しても行いました。今、佐渡から東京便を乗り入れるということが大きな課題になっておりますけれども、この2010年に枠がとれなければ、佐渡・東京線ができて、到着先が調布空港ということになりかねないと。そうすると、調布空港からどうやって都心に出るのかという話になりますので、どうしても佐渡空港は直近に羽田空港に

乗り入れなければならないということではないかと思っております。

山形県も危機感を持っておりました。新幹線が開業した当初には、2時間半で東京に到達する新幹線が多かったのですけれども、最近は3時間半かかっています。そうすると、ビジネスユースで3時間半はやっぱりちょっと長い。もう一度山形空港から飛行機を飛ばしたいというニーズがあるというふうに聞いています。庄内空港からの羽田線というのも当然あるわけですが、これらの地方からの乗り入れというものをやはり羽田空港は優先的に受け入れていただく必要があるのではないかというふうに思っております。

報道では、このアジア・ゲートウエー構想で国土交通省がかたくなに成田空港と羽田空港の仕分けにこだわったというふうに批判的に報道されておりましたけれども、私は国土交通省の対応は地方の声をよく聞いていただいたということで高く評価いたしたいと思っております。地方路線をしっかりと確保して、まず地方の発展ということを筋を通していただいたということで感謝を申し上げたいというふうに思っております。

せっかく通していただいた基本方針ですので、佐渡・東京線の就航ということもタイムテーブルに乗せてやっていかなければならないというふうに思っております。

航空路が成り立つための条件は、やはり航空需要の存在ということが第1の条件でございます。航空会社と旅行会社と連携した旅行商品、それも時間優先のビジネスユースのものから、料金優先の観光パッケージまでさまざまなものを用意することが必要でしょうし、意外と知られていないのですが、アジアへは仁川乗りかえで行けば、基本的に同日中に、それも余り待たずに到着できます。成田空港に行かなくてもアジアへ行けるということとを多くの企業の方に知っていただくため、県内外の企業や商工団体への利用の働きかけといった形での需要の掘り起こしに積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

また、他空港を見ても、隣県まで直通バスを走らせて誘客をしているというふうなこともやっています。この取り組みも新潟空港は、ちょっと弱いかなというふうに感じておりますし、現在、地方空港で行われている基本的に駐車場は無料サービスというものが料金的に新潟空港は不利になっているという側面もありますので、こういった課題を一つ一つ解決していきたいと考えております。

〔産業労働観光部長丸山仁君登壇〕

◎産業労働観光部長(丸山仁君) 観光復興戦略会議に対する取り組みについてであります。会議では震災を契機に観光復興に向けた取り組みを進め、県内観光関係者の組織化やご当地検定の制度創設などの成果を上げており、今後2014年問題への対応も迫られてくる中で、こうした官民一体による取り組みがさらに重要になるものと考えております。

県といたしましては、そうした認識に立って、これらの取り組みをしっかりとサポートしてまいりたいと考えております。

また、今年度の取り組みを含めたこれまでの成果の検証を踏まえて、今後の支援策についても検討してまいりたいと考えております。

次に、県と県観光協会の役割分担についてであります。旅行形態の変化や旅行者のニーズが多様化する中で、これに対応する民間や地域の主体的取り組みをより実践的に支援していくことが必要となっております。

そのため、県観光協会につきましては、職員の専任体制を確立し、専門性を高めるなど事業の実施体制の強化を図ったところであります。

一方、県としてはこれを踏まえ、施策等の企画立案業務に集中していくこととしたところであります。

次に、大観光交流年の推進組織と観光復興戦略会議との連携についてであります。観光復興戦略会議は震災からの復興にとどまらない、さらなる本県の観光復興に向けた戦略の策定等を目的としているのに対し、大観光交流年のための推進組織はデスティネーション・キャンペーンや大河ドラマの放映に向けた取り組み等、個別の取り組みについて相乗効果が上げられるように、実施面で調整を図っていくことを主な目的としております。

県といたしましては、観光復興戦略会議による戦略や提言を踏まえた取り組みも含め、観光復興に向けた各種取り組みの連携を円滑に進めるため、この推進組織を有効に活用してまいりたいと考えております。

次に、大観光交流年を契機としたソフト面での取り組みについてであります。大観光交流年の効果を一過性のものとせず、継続的なものとするのは極めて重要なことと考えております。そのためには地域固有の資源の保全、育成、活用の活動が地域の取り組みとしてしっかりと根づいていくことが重要であると考えており、地域ぐるみでの受け入れ態勢づくりや人材育成等の支援に努めてきたところであります。

今後、受け入れ側の意識を含め、ソフト面の整備をさらに促進し、県外から多くの方々

に本県を訪れていただけるこの機会に、本県観光のイメージを大いに高め、リピーターの確保につながるよう努めてまいります。

次に、ボランティアガイドとご当地検定についてであります。ボランティアガイドは旅行者の満足度の向上だけではなく、みずから地域を見詰め直すことを通じて、地域の活性化にも貢献するとの認識に立ち、その育成と充実を図る取り組みに対し、支援しているところであります。

また、ご当地検定につきましては、新潟市での制度創設を受けて、県内の他の市町村においても創設に向けた動きが出ております。

議員御指摘のとおり、こうした取り組みを県内に拡大することは、今後の観光振興にとって不可欠であることから、地域や民間による自主的な取り組みを支援し、さらなる交流の拡大に向けて、必要なソフトインフラの整備を促進してまいりたいと考えております。

次に、産業遺産などの観光資源への活用についてであります。産業遺産は地域の産業と技術の発展において果たしてきた役割や、そこを舞台として繰り広げられた先人の歩みをたどることのできる重要な観光資源であると認識しております。

本県には、佐渡の金銀山における鉱山開発や石油発掘の歴史を伝える産業遺産のほか、高田・村上の町屋、新潟市の下町や長岡市の根田屋地区など歴史的な町並みも数多くあります。

今後は、これらをつなぎ合わせ、物語性のある広域的な観光ルートとして開発するなど、本県の貴重な観光資源としての活用を促してまいりたいと考えております。

次に、産業観光に対する認識と取り組みについてであります。

歴史的、文化的な価値のある工場跡などの産業遺産や先端技術を備えた物づくりの現場などで学びや体験を通じて、これまで築き上げられてきた産業文化への感動や共感を味わうことのできる産業観光は、将来的な産業の発展にもつながる重要な分野であると認識しております。

本県には全国に誇れる地場産業や農業のほか、先端技術を有する産業もあり、国内だけでなく、台湾や中国からの酒蔵見学や農業視察なども行われております。

今後、これらの観光素材を周遊するツアーの開発を促すなど、国内外に対する積極的な情報発信に努めてまいりたいと考えております。

次に、佐渡観光アクションプランのルネサンス事業への活用についてであります。ルネサンス事業は国において国際競争力のある観光地づくりの観点で多くの応募の中から採択されたものであり、アクションプランでの取り組みを地域主体の取り組みとして発展させる必要があること、来訪者の視点に立った利便性の向上による受け入れ態勢の改善が不足していること、自然や食、伝統芸能など佐渡固有の観光資源を生かした旅行商品を引き続き開発する必要があることなどプランの成果検証を踏まえながら、地元や国との議論を重ねた上で、事業として構築されたところであります。

今後は、引き続き国とも連携を図りながら、実効性のある事業展開が図られるようサポートしてまいりたいと考えております。

次に、佐渡観光の統計データの整備についてであります。近年訪れる観光客の動向やニーズを把握し、施策を立案するための基礎となる統計データを充実することが重要となっております。

現在、佐渡観光については、毎月、航路ごとの入り込み客数を把握しているほか、毎年、観光地点ごとの入り込み客を調査し、公表しているところであります。

佐渡は、本県を代表する観光地であり、事業の成果検証や目標設定の観点からも広範な統計データをさまざまな形で分析、評価できるように把握する必要があることから、佐渡市等とも協議をしながら、今後その整備、充実に努めてまいりたいと考えております。

以上です。